

IMF世界経済見通し—トランプ減税が世界経済のカンフル剤に

作成日 2018年1月23日

2018年世界経済を7年ぶり高成長とIMFがみた主因は、トランプ減税効果の世界的波及でした。

- IMF（国際通貨基金）は世界の経済成長率見通し（1月22日公表）を2018年は、昨年10月時点から0.2%ポイント上方修正し3.9%としました。日本は0.5%ポイント上方修正され1.2%です（図表1参照）。
- 今回のIMF公表文タイトルは「明るさを増す経済成長の先行き、楽観的な市場、待ち受ける難題」（仮訳）です（図表2参照）。IMFは「快晴の間に屋根を直すべき」（ラガルド専務理事）と、好景気に慢心せず、今こそ構造改革に取り組むよう各国に求めました。

【図表1】主要国の経済成長率(IMF予測値、前年比%)

	2016年	2017年 (推計値)	2018年(予測値) [昨年10月時点からの変化幅]	2019年(予測値) [昨年10月時点からの変化幅]
世界	3.2	3.7	3.9 [+0.2上方修正]	3.9 [+0.2上方修正]
日本	0.9	1.8	1.2 [+0.5上方修正]	0.9 [+0.1上方修正]
米国	1.5	2.3	2.7 [+0.4上方修正]	2.5 [+0.6上方修正]
ユーロ圏	1.8	2.4	2.2 [+0.3上方修正]	2.0 [+0.3上方修正]
カナダ	1.4	3.0	2.3 [+0.2上方修正]	2.0 [+0.3上方修正]
新興国(注)	4.4	4.7	4.9 [修正なし]	5.0 [修正なし]
中国	6.7	6.8	6.6 [+0.1上方修正]	6.4 [+0.1上方修正]
インド	7.1	6.7	7.4 [修正なし]	7.8 [修正なし]
南アフリカ	0.3	0.9	0.9 [▲0.2下方修正]	0.9 [▲0.7下方修正]

注：新興国はIMFが公表した日本語版では「新興市場国と発展途上国」
出所：IMFデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

世界経済

- 2018年の世界経済成長率を上方修正した理由としてIMFは、「世界的に景気拡大の勢いが増していること」及び「米国の税制改革(トランプ減税)で見込まれる景気刺激効果」を挙げています。
- 米国については、「トランプ減税で企業の設備投資が活発になり、2020年頃にかけて景気拡大が見込まれる。しかし2022年頃からは(設備過剰等により)景気後退」との見通しです。公表文タイトル末尾「～待ち受ける難題」とは、この米国発の景気後退も示唆した模様です。
- ユーロ圏は、「とりわけドイツ、イタリア、オランダで景気拡大が顕著」とのことです。

日本経済

- 日本の2018年、2019年の上方修正(図表1参照)は、世界的景気拡大に伴う「輸出増加」や「2018年にかけての補正予算」効果等と指摘されています。

【図表2】IMF公表文タイトルの変遷

公表時点	タイトル(仮訳、注)
2014年1月	経済成長の回復の流れは強まるか？ (Is the Tide Rising?)
2015年1月	岐路に立つ経済成長の流れ (Cross Currents)
2016年1月	弱い需要、先細りする経済成長の先行き (Subdued Demand, Diminished Prospects)
2017年1月	景色が変わってきた世界的な経済成長 (A Shifting Global Economic Landscape)
2018年1月	明るさを増す経済成長の先行き、楽観的な市場、 待ち受ける難題 (Brighter Prospects, Optimistic Markets, Challenges Ahead)

注：タイトルは仮訳であり、IMFが公表した日本語版とは一致していない
出所：IMF公表文もとに明治安田アセットマネジメント作成

筆者：チーフストラテジスト 杉山 修司
東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会